

10. ロシアの経済動向と経済改革に関する調査研究

1. 調査研究の目的

1998年のロシア経済は、8月の金融危機を契機に、国内総生産（GDP）成長率がマイナス4.6%を記録し、その先行きが懸念された。しかし、99年に入り活発な鉱工業生産に支えられ経済は回復基調となった。99年のGDP成長率は3.2%であった。2000年も原油価格の高騰などに支えられ、経済成長は持続している。一方で、ロシア経済の成長持続に当たっては課題が山積している。

2000年3月に誕生した新政権は、長期的な安定成長を実現するための経済構造改革の推進に熱心であり、今後もロシア経済は大きく変貌するものと予想される。従って、ロシア経済の実態を把握し、経済改革の進展等を詳細にフォローすることは、今後のロシアにおけるビジネス環境、投資環境を正確に把握していく上で欠くことができない。

以上の背景から、本調査においては、日本企業が対ロビジネス、対ロ投資を検討する際の一助とすることを目的に、ロシアの経済動向、経済改革の進展、ロシアの対内外政治動向等に焦点を当てた調査研究を実施した。

2. 調査結果の概要

本報告書は8章と付属資料1部から構成されている。第1章では20世紀のロシアの歴史を踏まえ、21世紀ロシア経済の展望を行っている。第2章は新経済戦略についての分析を行っている。第3章は銀行セクターのバランスシートを中心に危機後のロシアの金融情勢の分析を行った。第4章はロシア極東地域における日ロ経済協力プロジェクトを、過去の進展と現状について分析を行っている。第5章は近年の対ロ直接投資の動向を分析し、日本企業がロシアのビジネス・ポテンシャルを過小評価している傾向があることを指摘する。第6章は日系企業の対ロ進出状況をアンケート調査を中心に分析した。第7章はプーチン政権の発足後の外交についての分析である。第8章はプーチン政権が構築しようとしている政治体制の分析を行い、それに対する懸念を検討した。

1) 21世紀初頭のロシア経済・社会 ～経済再生への模索～

ロシア革命とその後に成立したソ連国家は、共産主義・社会主義を標榜し、その政治・社会的イデオロギーと経済システムによって20世紀の歴史を突き動かし、世界史にはかり知れないインパクトを与えた。

21世紀の初頭にたつロシアにとって、大国主義は幻想である。新世紀を迎えたロシアには真の意味の活力が失われている。ロシアにとって緊要な課題は、大国主義の幻想を捨て、何よりもまず国内経済を立て直し、国民の生活水準を向上させて人心の安定を図り、将来に明るい展望をひらくことである。

現実のロシア経済は顕著な回復をみせ、好調である。政治の安定、国際石油市況の堅調、

外資導入も含めて投資の順調な拡大が続けば、ロシア経済が大方の予測に沿って今後も成長することは可能であろう。

2) ロシアの長期経済戦略と政策の展望

新しい経済戦略はプーチン大統領の指示により、グレフ貿易経済発展相の指導下、戦略研究センターで作成された。そのポイントは次のとおりである。自由競争とアントレプレナーシップに重点が置かれ、徹底的な市場主義と民間主導が訴えられている。国民経済や企業経営の効率および競争力がキーワード。構造改革の輪郭が浮び上がっている。これに沿って、プーチン大統領は2000年7月の議会演説の中で次の6つの政策課題を挙げた。所有保護の強化。公正競争の促進。企業の官僚支配からの開放。税負担の軽減。金融体制の強化。現実的な社会福祉政策。上記6つの課題に取り組むことは、今後10年間の構造改革策の出発点であり、前提条件と見ることができる。

長期プログラムとの関連で、2002～2004年までの期間を対象とした中期プログラムと中期経済発展コンセプトも作成されている。同期間中の内閣の主要課題として次のような点が挙げられている。98年の危機以降にみられた市民生活水準低下の克服。経済の近代化と効率の向上。生産・技術体制の機能の正常化。経済成長を刺激する環境づくり。

国による約束の厳守。連邦主義の経済的基盤強化。

長期プログラムは、仮に100パーセントではなく60～70パーセントの実施で終わったとしても、ロシア経済が大きく変わるということを念頭に置くべきである。

3) 危機後のロシア金融事情

ロシアの銀行の総資産は約700億ドル程度であり、銀行セクターの規模はGDPの30%程度である。一方、ロシアの間接経済はGDPの4割とも言われ、銀行セクターの外で動いている部分が相当大きい。破綻した銀行を救済するためにARCOと称する金融再編庁が設立されている。現在ARCOが関与している銀行再建プロジェクトとして、ロシア連邦の12の地方に所在する20行を対象に15のプロジェクトが進行している。ロシアの銀行システムが直面する問題点は次のとおりである。システム全体および多くの商業銀行の過小資本。中長期金融の欠如/不足。非効率な経営システムを含む高いオペレーションコスト。借入人の低い透明度、国際的なリスク管理手法の適用困難。不十分な銀行員の質。資産として利用可能な金融手段の不足。

バランスシートの攪乱要因は、ロシア中銀の資産と負債、ロシア連邦債務、アセットストリッピング、オフバランス債務の4点である。マクロ的には銀行セクターのバランスシート上は改善されているようだが、一つ掘り下げてみると、問題が水面下に隠されただけで、また問題が噴出して来る可能性は否定し得ない。個々の主体が均衡のとれたバランスシートを維持するためにはマクロ経済の安定が必要なことは論を待たないが、同時にミクロ経済主体の行動ルール、倫理の確立も経済発展には不可欠である。

4) 極東経済協力の現状と今後の課題

日露極東経済協力は日露二国間の政治的安定にとって重要であるばかりではなく、21世紀にその発展が注目される「北東アジア地域」の安定のためにも欠くことが出来ない。1994年7月、ロシア極東地域を統括するロシア側の組織をつくるため、および日露共同プロジェクトの発掘のため、日露経済委員会極東専門委員会代表団は、サハリン、沿海州並びにハバロフスク州の3州を訪問し、それぞれの行政府並びに代表的企業の代表との会議を開催した。98年11月、新潟で開催された「第5回日露極東ワークショップ」において、日本側提案の「ロシア極東地域における日露経済協力の対象として選定したプロジェクト」が承認された。日露極東経済協力に関するロシア国内の問題として、ロシア連邦政府と地方行政府の問題、大統領全権代表と地方行政府の問題、極東地域における地方行政府間の問題、極東地域における人材の不足、事業主体が不鮮明であること、極東地域プロジェクトにおける経済効率から見た難しさが挙げられる。

日本政府が「ロシア支援」の名の下に行ってきた数々の事業は、ロシア側にとって必ずしも満足の行くものではなかったとの声も聞く。日本政府は、この事実を謙虚に受け止め、「ロシア支援」事業をより効果的に活用できるよう見直すとともに、ステップアップした新しいロシア支援事業に移行すべき時と考える。

5) ロシアにおける外国投資の動向(99~2000年)

ロシアにおける外国投資は、ロシア側の公式統計によれば98年の金融危機で一時的に縮小したが、99~2000年には経済の安定化を背景に再び回復に転じた。特に固定資本投資は、90年代は一貫して減退し続けていたが、99年についに底を打ち、2000年には約18%増と高い伸びを示して経済成長を主導する主要因のひとつになるまで増加した。しかし、国内投資にそのような傾向が生じ、かつエリツィン時代には最大の懸念材料であった政治的安定性がプーチン政権の成立により格段に向上したにもかかわらず、外国投資は抜本的に拡大するに至っていない。主要投資案件を見ても、GMとAvto-VAZの自動車組み立て事業の合意は目に付くものの、雨後の筍のように外国投資案件が目につくような状況にはなっていない。

日本からロシアへの投資は、日露双方の統計値を見る限り、きわめてマージナルなレベルに留まっている。もっとも、日本の投資は欧州企業を経由するなど間接的な投資に大規模な案件があり、統計値は実態を過小評価しているとみてよい。ただし、日本企業がロシアのビジネス・ポテンシャルを現時点では欧米企業に比べて過小評価している傾向があるように見られ、日露経済関係の振興にはそのギャップを埋める努力が重要であろう。

6) 日本企業の対口進出動向

現在のところ日本からロシアへの直接投資は低迷しているといわざるをえない。モスク

ワを中心とする西部の市場規模の大きさと東部の豊かな資源といったロシアの将来的有望性に着目しつつも、日本企業は一部を除いてロシアへの投資を手控えているのが現状である。日本企業は、ロシア・CIS 地域については国際戦略の中で積極的位置づけを与えずにきたというのが、バブル崩壊後の現段階までの状況だったのではなかろうか。

ソ連への直接投資の道は、1987年1月のソ連合弁企業法の制定によって開かれた。88年12月の外資出資比率制限の撤廃をはじめ、外資への国内市場の開放が段階的に実施されてきた。87年のイギルマ大陸の設立を皮切りに、その後3~4年間に日ソ合弁企業の設立件数は増大し、91年にピークに達する。92~2000年には、モスクワでの設立が40件、極東が41件とソ連期に比べてモスクワのシェアが極東地域に拮抗するほどに上昇している。ロシアにおける日系現地法人の連邦構成主体別の設立件数をみると、首都モスクワ市が突出し、それにサハリン州、沿海地方が続く。日系現地法人の業種別の設立状況をみると、業種としては商業部門が最も多い。対口直接投資の方法は、圧倒的部分が現地法人の新規設立であり、既存ロシア企業に対するM&Aの事例はほとんどない。時系列的にみれば、日本側の多数所有の合弁企業、完全所有子会社の比率が年々増加する傾向が観察される。世界的には商社参加型の合弁企業は減少の傾向にあるといわれているが、ロシアでは商社参加型合弁ははまだ有効性の高い方法のように思われる。

7) プーチン外交について

プーチン大統領は2000年6月30日、外交政策の基本方針となる「ロシア連邦対外政策の概念」(以下「概念」)を承認した。「概念」ではロシア外交の基本目標として、安全保障の強化、全世界的プロセスへの影響力、好適な対外条件整備、隣接地域問題、パートナー、同盟関係構築、在外ロシア人擁護、ロシア文化の普及、の7つの柱を掲げている。プーチン外交のポイントとしては、戦略的パートナーに関して、ロシアにとっての問題は真の同盟国がないということである。そして、ロシア外交にとって最も重要な外交相手国は米国であり、これはプーチン政権でも変わりはない。

発足1年目のプーチン政権の外交は、緻密に系統だった方針というものはまだ見えてこない。プーチン政権はロシアの文化力、知力と言ったものを外交面で積極的に生かそうとしている。情報戦略の一環ではあるが、これが今後どういう形であらわれてくるかが注目される点である。

8) プーチン政権による国内秩序再建の方向とわれわれの概念

西側は、過去ほぼ10年の期間にロシアで進行していたのは「民主化」であると理解してきた。それに対し、プーチン政権の下では民主化の逆行が起こりつつあるとの懸念が示されている。だが、そのような見方は的確とは言い難い。ロシアに民主主義が存在しないことは、ロシアに一定の政治的、社会的自由が存在することとは、矛盾しない。民主主義ではないが一定の自由が存在する状態は珍しいことではない。プーチンの国家観として特徴

的なのは、国家と国民が基本的に別の主体であるという意識である。

プーチンが構築しようとしている政治体制は、次のような特徴をもつ。大統領権力の独裁的地位の確立、大統領権力に服する翼賛的な議会と 1 ないし 2 大政党が支配する政界、地方自治制度の原則否定、選挙プロセスの行政的管理の確立、マスメディアの基本的な役割を国家宣伝機関と位置づけ、司法の大統領権力への服従。

今後予想される経済を巡る外的環境の悪化の中で、短期的にも長期的にも効果的な経済政策を実現してゆくには並々ならない技量が必要である。もし目に見える効果がでなければ、政治の常套として、強い権力が自己保存のために動員される危険がきわめて大きい。